

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家族介護者ヘルパー受講料助成				整理番号	188		枝番号					
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1345		昨年度整理番号	193					
係名 庶務係		上位施策名						No						
予算事業名 在宅福祉の推進		コード	22750		介護保険サービスの基盤整備				32					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護予防・地域支え合い事業実施要綱											
	家族内の高齢者を介護しているか又は介護していた方で、訪問介護員養成研修2級課程又は3級課程を受講し修了認定を受けた方。		(2) 杉並区家族介護者ヘルパー受講料助成金交付要綱											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)											
対象者に受講料の一部を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				家族等の介護経験を生かし、将来的に区内事業所で資格を生かした活動に参加する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 受講料助成決定者数		(1) 受講料助成決定者の内、区内就業希望者数												
(2)		(2) 受講料助成決定者の内、区内事業者への就業者数												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	20	24	30	13	30						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	20	24	30	13	30						
	成果指標(2)		人	13										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	611	721	922	395	923	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(2)受講料助成者の内、区内事業者への就業者数については、助成後1年以上経過した時に把握している。17年度は、15年度に助成した24名について、状況把握を行う。					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20				0.00	0.20	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	1,820	1,820	910						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	1,519	1,620	2,742	2,215	1,833						
	単位あたりコスト ÷		円	75,950	67,500	91,400	170,385	61,100						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	450	451	675	293				675		
		特定財源計 +		千円	450	451	675	293				675		
差引:一般財源 -		千円	1,069	1,169	2,067	1,922	1,158							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	43.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	42.8	助成金申請者が対象数より少なかったため、執行率が減少した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度は、当初計画(対象数20名)を上回る助成の申請があり、予算を流用して対応した(実績24名)ため、平成16年度からは、対象数を30名に増員した。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度から事業を開始した。初年度は、制度が浸透していないこともあり、申請者数が少なかつた(12名)が、毎年度申請者数は増加の傾向にあり、平成16年度からは、助成対象数を30名予定している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	国の介護予防・地域支え合い事業補助金制度の一環として行われている助成であり、補助要件として、家族介護の経験のない者への、補助は行っていない。補助要件の拡大を求める要望はある。
	今後の予測	国の介護予防・地域支え合い事業補助金制度が平成17年度で終了する。また、厚生労働省においては、ヘルパー養成研修を見直し、介護職員の資格を介護福祉士に統一する方針であることから、事業の見直しが必要と思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:福祉の現場に携わる人材育成・確保ができる。家族介護の経験を生かした訪問介護員が区内で活躍するための支援としては、有効である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業費を抑えて、効果をあげるには、助成額を引き下げ、対象者数を増やすことである。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担に対する助成制度である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:国の介護予防・地域支え合い事業で3万円を限度とした補助金がある。訪問介護員養成研修の実費(7~9万円程度)から考慮すれば、1人あたりの助成額は、妥当な額である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区が直接対象者に対して行う事業である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 訪問介護員については、平成13年度までは区が事業者となり養成を行ってきた。民間養成機関が充実したことで、養成事業を廃止し、本事業を実施してきた。今後、国による介護職員の資格の見直しが行われ、訪問介護員が他の資格に統合されることになれば、訪問介護員の養成研修について支援する必要はなくなると考える。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉の現場に携わる人材育成・確保は、今後も必要と考えるが、国の制度改革により訪問介護員がどのような資格に移行していくのか、未確定の状態である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 訪問介護員養成研修についての動向が未確定ではあるが、福祉の現場に携わる人材の確保・育成のため、同程度の予算規模の支援が必要と考える。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別養護老人ホーム建設等助成				整理番号	189		枝番号										
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	194								
係名					計画推進担当					上位施策名		No							
予算事業名					施設建設助成					コード		38550		介護保険サービスの基盤整備		32			
事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等									
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					(1) 社会福祉法第58条									
特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者										(2) 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を杉並区内に建設する社会福祉法人に対し、建設費の助成及び20年間にわたり独立行政法人福祉医療機構借入金償還費助成を行う。					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者が施設入所し、適切な介護などが受けられる。				
活動指標名(式)					(1) 建設助成施設床数(特養・軽費・ケアハウス)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					(1) 特別養護老人ホーム等整備床数				
					(2)										(2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%									
					計画	実績	計画	19年度											
指標	活動指標(1)		床	1,314	1,374	1,374	1,374	1,374	1,464	93.9									
	活動指標(2)																		
	成果指標(1)		床	1,087	1,147	1,147	1,147	1,147	1,237	92.7									
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	304,233	347,917	282,746	257,787	283,179	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)										
	(内)委託費		千円																
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.61	1.00	0.50	0.73	0.60											
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,624	8,994	4,550	6,643	5,460											
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	318,857	356,911	287,296	264,430	288,639											
	単位あたりコスト ÷		円	242,661	259,761	209,095	192,453	210,072											
	財源	受益者負担分		千円															
		国・都等からの支出金		千円															
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0								
差引:一般財源 -		千円	318,857	356,911	287,296	264,430	288,639												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	91.2	平成16年度に計画していた建設助成の独立行政法人福祉医療機構償還費助成は計画どおり行われた。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			区有地活用した特別養護老人ホーム建設・運営法人の公募を行なったが、選定された事業者辞退したため、平成17年度において再度公募を行なう。																

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別養護老人ホーム等の整備計画に従い、建設促進を図っているが、施設入所希望者は増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に特別養護老人ホーム等の整備を求める強い要望がある。
	今後の予測	人口の高齢化により、施設入所希望者の増加が予測されるため、今後も施設建設助成による区民優先入所の確保が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 建設助成を行い特別養護老人ホーム等を整備し、施設サービスを提供することにより、入所希望者の解消が図られ、高齢者及びその家族の福祉が向上する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は債務負担行為として決定している。特別養護老人ホーム等への建設助成事業は、区民優先入所を確保するために必要であり、変更は適切ではない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 建設等に係る経費の補助を受益者(利用者)に補助させることは出来ないが、新規に建設される小規模生活単位型の施設については、居住費(ホテルコスト: 個室と準個人的空間にかかる建設費用等)は利用者負担となるため、補助額を削減できる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 都(国)補助金の算定方式にあわせ、助成額の算定基礎を建設費ではなく、1床あたり単価の定額補助とすることにより、補助額を削減することが可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 特別養護老人ホーム等の建設については、設置者が社会福祉法人とされており、その建設経費等の一部を区が助成し、社会福祉法人が建設・運営を行なっている。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も建設・運営はあくまで事業者が主体的に行い、区は建設費の一部を助成していき施設建設を推進していく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後整備される施設については、補助の方法を総事業費による算定から、1床あたりの定額方式への変更を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成18年度新規補助対象事業1カ所あり。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人保健施設建設等助成				整理番号	190		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	195
係名		計画推進担当				上位施策名			No		
予算事業名		施設建設助成 介護老人保健施設運営		コード	38550 24516		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法第7条第22項 (2) 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱 (3)						
	要介護高齢者とその家族。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区内に介護老人保健施設の開設許可を受けようとする医療法人等に対して、施設整備費の一部を20年間にわたり補助する。補助金額を杉並区民の入所状況に合わせて決定し交付することにより、杉並区民の施設入所を確保する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 区内老人保健施設整備床数		(1) 高齢者人口に対する整備率(区内介護老人保健施設定員数 ÷ 65歳以上人口[1月現在])									
(2)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		床	206	206	318	318	318	318	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	0.23	0.23	0.35	0.34	0.34	0.34	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39	60,324	69,950	69,881	33,558	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 高齢者人口増により整備率が変わる。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.50	0.15	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	4,550	1,365	910			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	2,764	63,022	74,500	71,246	34,468			
	単位あたりコスト ÷		円	13,417	305,932	234,277	224,044	108,390			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,764	63,022	74,500	71,246	34,468				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	99.9	建設中であった施設が予定通り竣工し平成16年10月に開設され助成を行なった。平成16年7月分より一般定期借地権賃借料の改定があり賃借料の減額があった。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度以降の補助金額は、杉並区民の入所状況に合わせて決定し交付することにより、杉並区民の施設入所を確保する。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区は、これまで平成6・7年度と平成10・11年度に2施設の建設補助を行い介護老人保健施設の整備を図ってきた。平成14年度より補助要綱を改正し、補助金を20年間に分けて交付する。また、区民利用率により補助金の額を確定する方法に変更して区民の利用率が上がるように変更した。補助金の額も1床あたり単価に変更した。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護老人保健施設は特別養護老人ホームとは機能の異なる施設であるが、年々区民の施設サービスへの需要は増加しており、区民のサービス選択肢を拡大することができる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:補助対象床数及び補助額は債務負担行為として決定している。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:利用者は介護サービスについて負担をするのであって、施設整備費に受益者負担を求めることは出来ない。なお、一部個室料として受益者負担を求めている。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:補助金の交付額は区民利用率により交付することとなっているため、補助金の交付額が補助金限度額より低い場合は区民利用率が下がっていることとなる。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容:介護老人保健施設の建設については、設置者が医療法人であり、その建設経費等の一部を区が助成し医療法人が建設・運営を行なっている。	
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も建設・運営はあくまで事業者が主体的に行い、区は建設費の一部を助成していき施設建設を推進していく。	

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区の介護老人保健施設の整備率は、東京都の介護支援事業計画の整備率を大幅に下回っている。区民の施設サービス需要は年々増加しているため、今後も施設整備費等の助成により区整備計画により整備を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 用地の確保が課題であり、情報収集等を行い、施設整備を誘導する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症高齢者グループホーム整備・建設等助成				整理番号	191		枝番号		
担当部課名 保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	196		
係名 計画推進担当					上位施策名			No			
予算事業名 施設建設助成 認知症(痴呆性)高齢者グループホーム整備		コード	38550 39150		介護保険サービスの基盤整備			32			
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法7条15項 (2) 東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱 (3) 杉並区認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱						
	認知症高齢者グループホームに入所を希望している高齢者とその家族。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助し、また、区が建設することにより認知症高齢者グループホームの整備を図る。				比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴、排泄、食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 区内認知症高齢者グループホーム整備定員数(累計)				(1) 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	16	70	115	97	160	223	43.5	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	0.44	1.77	2.81	2.37	3.92	5.46	43.4	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,050	55,823	139,301	31,126	187,049	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 高齢者人口増により整備の割合は変更される。		
	(内)委託費		千円	25,550	15,323	27,886	27,634	19,642			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.50	1.10	1.38	1.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,633	4,497	10,010	12,558	11,830			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	33,683	60,320	149,311	43,684	198,879			
	単位あたりコスト ÷		円	2,105,188	861,714	1,298,357	450,351	1,242,994			
	財源	受益者負担分		千円			0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	3,000	27,000	47,500	0			89,750
		特定財源計 +		千円	3,000	27,000	47,500	0			89,750
差引:一般財源 -		千円	30,683	33,320	101,811	43,684	109,129				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	84.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	22.3	民間企業等に対し建設助成を行なうため公募を行なったが、提案されなかったため4ユニット分の建設助成が行なわれなかった。 区有地を活用した事業計画については事業者を選定した。なお、擁壁工事は事業計画を見直し未執行となった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度から3ヶ年の東京都のグループホーム緊急整備計画にあわせて、大幅な整備増を図っていく事としているが、開設相談は多いものの事業実施までいたらないため整備が進んでいない。なお、区有地等を活用した整備計画については計画どおり整備を行なっている。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	民間企業による創設型・改修型の相談はあるものの、実際補助申請に至ったのは0件で、補助なしで創設する民間企業が1件あった。また、都営住宅に併設したグループホームは予定通り開設された。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望がある。
	今後の予測	人口の高齢化により、高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まるため、今後も施設建設助成及び区民優先入所の確保が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 認知症高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者にあつた入所型サービスを提供することにより、高齢者及びその家族の福祉が向上する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は決定している。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者は介護サービス等について負担をするのであって、補助金等に受益者負担を求めることは出来ない。ただし、利用者は居住費として利用料を支払うこととなる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることは出来ないが、区営住宅に併設する建設費に関してはコストを下げることは可能。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 認知症高齢者グループホームの整備は、補助及び区営住宅併設整備等により整備を進めているが、それぞれの運営については事業者が独立採算で事業運営を行なっている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も建設費の一部を助成していき施設建設を推進していく。また、区有地等を活用し整備を推進していくが、運営については、事業者が主体的に行なっていくこととする。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度から3ヶ年の東京都のグループホーム緊急整備計画にあわせて、大幅な整備増を図っていくため、区有地を活用し整備を推進する。また、区営住宅に併設したグループホームを整備する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 整備する土地・建物の確保が難しいため民間誘導型の整備が進まない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	建設助成による整備の促進のほか、区有地を活用した整備計画及び区営住宅に併設したグループホームの整備を行なう。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護強化型ケアハウスの整備(PFI)				整理番号	202	枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1123	昨年度整理番号	206		
係名		計画推進担当			上位施策名			No			
予算事業名		ケアハウスPFI		コード	39050	介護保険サービスの基盤整備			32		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法第20条の6						
	特別養護老人ホーム等に入所希望している要介護高齢者で、比較的要介護度の低い方とその家族。		(2) 社会福祉法第2条第2項第3号								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律(PFI法)								
施設入所希望者の増加に伴う多様な介護基盤整備の一つとして、区有地に民間事業者の資金、経営能力等を活用したPFI事業として介護強化型ケアハウスを整備する。事業期間は20年間とし、区が区の選定した民間事業者の施工した施設を買取り、その施設等をその選定事業者に賃貸する。選定事業者は独立採算による運営・維持管理(大規模修繕を除く)を行う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 施設整備定員数		(1) 高齢者人口に対する整備率(介護強化型ケアハウス定員 ÷ 65歳以上人口 [1月現在])									
(2)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	0	50	50	50	110	110	45.5	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	0.00	0.05	0.05	0.05	0.11	0.11	45.5	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	373	418,517	529	270	483,050	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 高齢者人口増により整備率は変更される。		
	(内)委託費		千円	40	499	40	40	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	1.00	1.00	0.50	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	8,994	9,100	4,550	1,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,915	427,511	9,629	4,820	484,870			
	単位あたりコスト ÷		円		8,550,220	192,580	96,400	4,407,909			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	0	385,000	0	0			233,880
		特定財源計 +		千円	0	385,000	0	0			233,880
差引:一般財源 -		千円	4,915	42,511	9,629	4,820	250,990				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	51.0				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規井草介護強化型ケアハウス整備等事業の施設買取に伴う大幅な予算増									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度4月より区内1箇所目の定員50人の介護強化型ケアハウスが開設した。また、区内2ヶ所目となる井草介護強化型ケアハウス整備等事業の実施。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入所を希望する区民からの問い合わせが多く寄せられている。		
	今後の予測	杉並区は、これまで特別養護老人ホームの整備を計画的に進めてきたが、入所希望者はそれ以上に年々増加している。多様化する区民ニーズに対応するには、特別養護老人ホームの整備計画だけでは限界があり、今後は介護強化型ケアハウス等の施設整備も併せて整備計画をする必要がある。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 介護強化型ケアハウスは特別養護老人ホームに替わり得る施設として機能し、区民のサービス選択肢を拡大することができる。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: PFI事業であり、買取り価格が契約により決定する。 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者の管理費(居住費相当分)は、法令により定められた金額を支払っている。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設整備だけを目的として事業を行っているのではなく、高齢者へのより良い介護を運営することを目的としているため、価格のみで事業者選定を行うことはできない。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入することができる。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入する。		

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民の施設サービスの需要は年々増加している。多様化する区民ニーズに対応するには、今回の介護強化型ケアハウスの整備と特別養護老人ホーム等の施設を併せて整備計画をする必要がある。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 整備する土地の確保が難しい。		
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	井草介護強化型ケアハウスの買取経費減による	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO等介護保険事業者資金貸付				整理番号	288		枝番号					
担当部課名 保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	290					
係名 事業者支援担当		上位施策名						No						
予算事業名 NPO等介護保険事業者資金貸付		コード	24750		介護保険サービスの基盤整備				32					
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱											
	介護保険事業者であるNPO法人、基準該当事業者等		(2)											
	介護保険事業者であるNPO法人、基準該当事業者等		(3)											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）												
介護保険事業に参入するNPO法人、営利を目的としない基準該当事業者等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金を無利子で貸し付ける。		必要な資金を貸し付けることにより、NPO法人等の介護保険への参入を促進する。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 資金貸付を行った事業者数		(1) 資金貸付を受けて介護保険に参入した事業者数												
(2) 貸付金額の合計		(2)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		団体	3	2	8	5	3						
	活動指標(2)		千円	16,000	8,800	61,500	38,500	15,000						
	成果指標(1)		団体	3	2	8	5	3						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,000	8,800	61,500	38,500	15,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.00	0.31	0.00	0.30				0.00	0.30	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,788	2,730	2,730	2,730						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	18,725	11,588	64,230	41,230	17,730						
	単位あたりコスト ÷		円	6,241,667	5,794,000	8,028,750	8,246,000	5,910,000						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	18,725	11,588	64,230	41,230	17,730							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	62.5	活動指標(2)の16年度達成率%	62.6	16年度予算執行率%	62.6	通所施設の民営化に伴う転換資金の貸付のみであった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護保険事業者の基盤整備が整ってきたため、制度運営の進め方について探った。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区介護保険事業計画の推計によると、区内の平成17年度の介護保険の給付対象となる居宅サービス対象者数は、12,651人、出現率(65歳以上人口比)は12.9%である。平成16年度の同数値は、12,298人、出現率は12.8%である。杉並区に参入する居宅サービス事業者数は平成12年度459(区内136、区外323)、平成15年度1,054(区内309、区外745)、平成16年度1,208(区内382、区外826)、平成17年度1,319(区内446、区外873)と増加している。事業者のサービスの質の向上
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	杉並区介護保険事業計画の推計では、区内の平成19年度の居宅サービス対象者数は13,708人、出現率は13.6%となっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区が介護保険制度を円滑に運営するためには、地域に根ざして活動するサービス事業者を育成することが必要である。事業開始当初に必要な資金を無利子で貸し付けることにより、NPO等の事業
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由又は具体的内容: 事業開始当初に必要な資金を無利子で貸し付けることにより、NPO等の事業参入を促進することができる。  理由または具体的内容: 貸付金という形態を縮小し、参入に必要な業種のみ限定する。他の業種についてはNPO支援基金との一本化を計る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 無利子により貸し付けているが、経営基盤の弱いNPO等に対して利子負担を求めることは適当ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[事業の統廃合](具体的内容 )	理由または具体的内容: 業種の限定とNPO支援基金との一本化。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 貸付金業務のため。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険事業の基盤整備も概ね順調に整いつつあり、引き続き地域に根ざした事業者の支援は必要ではあるが、真に支援が	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「NPO支援基金」の一件当たりの金額が低いため、民間金融機関のNPO法人向け融資窓口も案内する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	NPO法人の新規事業者の参入も増加している。介護保険制度も5年を経て、事業参入に必要な資金の目安も見え、自ら資金調達し運営している。資金貸付の相談や申請件数も減少していることから、貸付対象事業種を限定する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者在宅サービスセンター等維持運営				整理番号	291		枝番号						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1125		昨年度整理番号	293				
係名				施設担当				上位施策名		No					
予算事業名				高齢者在宅サービスセンター維持管理				コード		37850		介護保険サービスの基盤整備		32	
事業開始年度				●昭和 ○平成		59年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法 (3) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例									
介護保険法による要介護・要支援認定者															
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
・高齢者在宅サービスセンターの利用者に良好なサービスが提供できるよう維持管理を行う。				・区立高齢者在宅サービスセンターの事業を円滑かつ効果的に運営する。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 一日の利用定員(区立施設)				(1) 利用延人員											
(2)				(2)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		人	588	648	158	158								
	活動指標(2)		箇所	4	4	4	4	4	4	100.0					
	成果指標(1)		人	130,585	147,100		37,973								
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	202,406	202,382	199,826	199,427	201,396	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円			0	0	0	平成18年4月から完全民営化を予定している。これにより、本経費の取り扱いも見直す予定である。						
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20	0.21	0.60	0.24	0.50							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,889	5,460	2,184	4,550							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	204,223	204,271	205,286	201,611	205,946							
	単位あたりコスト ÷		円	347,318	315,233	1,299,278	1,276,019								
	財源	受益者負担分		千円			0	0	0						
		国・都等からの支出金		千円			0	0	0						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	204,223	204,271	205,286	201,611	205,946								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	99.8	平成16年4月から11所を民営化。併せて残る区立6所についても介護報酬のみでの運営に変更した。							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区立6所の民営化に向けて、地域再生計画の認定申請(平成16年12月認定)等に取り組み、18年4月の介護保険制度の改正に合わせ、完全民営化を図る。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月の介護保険制度導入により、介護報酬額を基本とした事業運営に転換した。平成16年4月から、介護報酬のみの運営に転換し、自主運営化を図った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	平成18年 高齢者人口 94,663人 平成22年 高齢者人口 102,432人 平成27年 高齢者人口 111,724人
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 虚弱高齢者における要介護度等の改善や、在宅介護における家族の負担軽減に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 18年度完全民営化
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 介護保険法等により、本人負担が決まっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 18年度完全民営化
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( へ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 民営化(具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 施設無償貸付によるNPO法人等への運営委託。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 民営化(具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 各NPO法人による独自のノウハウを活かした新たな事業展開

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度完全民営化
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 完全民営化による予算の見直し

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者連絡会				整理番号	298		枝番号			
担当部課名 保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	300			
係名 事業者支援担当					上位施策名				No			
予算事業名 介護保険事業者支援					コード	25950		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				10 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法 (2) 介護保険条例 (3)							
	居宅介護支援事業者、サービス事業者等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業に必要な情報を提供し、活用してもらうことで、事業運営の円滑化、利用者の保護、サービスの質の向上を図る。							
	区から介護保険のサービス事業者に対し、必要な事業内容の情報提供や区との意見交換を行う。各事業者の交流の場となることで、事業者間の情報交換や連携の強化を図る。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 連絡会の開催回数				(1) 開催通知を送付した事業者に対する参加した事業者の割合 (出席率)								
(2) 連絡会に参加した事業者数				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		回	7	7	6	8	7	3	266.7		
	活動指標(2)		所	395	150	225	653	300	450	145.1		
	成果指標(1)		%	52	45	80	52	60	60	86.7		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	219	150	323	171	263	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.80   0.00	0.94   0.00	0.80   0.00	0.82   0.00	0.80   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,266	8,454	7,280	7,462	7,280				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	7,485	8,604	7,603	7,633	7,543				
	単位あたりコスト ÷		円	1,069,286	1,229,143	1,267,167	954,125	1,077,571				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	7,485	8,604	7,603	7,633	7,543					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	133.3	活動指標(2)の16年度達成率%	290.2	16年度予算執行率%	52.9	全体のサービス事業者連絡会 3回 特定施設入居者生活介護連絡会 1回、福祉用具貸与事業者連絡会 1回 通所介護連絡会 2回(連絡会と併せて研修を実施した)基準該当事業者 1回				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		自主的な団体として、平成12年度から杉並区訪問介護事業者協議会が、平成16年度から杉並区居宅介護支援事業者協議会が活動している。各事業者の自主的な活動を促し、全体の連絡会ができるよう準備会を立ち上げた。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区介護保険事業計画の推計によると、区内の平成17年度の介護保険の給付対象となる居宅サービス対象者数は、12,651人、出現率(65歳以上人口比)は12.9%である。平成16年度の同数値は、12,298人、出現率は12.8%である。杉並区に参入する居宅サービス事業者数は平成12年度459(区内136、区外323)、平成15年度1,054(区内309、区外745)、平成16年度1,208(区内382、区外826)、平成17年度1,319(区内446)サービスの質の向上
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	杉並区介護保険事業計画の推計では、区内の平成19年度の居宅サービス対象者数は13,708人、出現率は13.6%となっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：事業者からの適切なサービスの提供により、介護保険制度の円滑な運営に貢献する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容：  理由または具体的内容：情報提供についてはホームページやメールに変更していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：事業者の質向上に向け指導助言を目的に行っているため
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容：事業者が自主的に行う連絡会等に参加し、交流する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由：事業者の自主的活動の意識に差があり、団体としてまとまりにくい。  理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 業種を超えた連絡組織を立ち上げ、事業者自身が運営する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者が自主的に運営する協議会等で、事業者連絡会を開催できるまで、区が支援する。介護従事者等のサービスの質の向上を図るため、事業従事者研修として実施する。情報提供等は事業者向けホームページを充実して行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 既にある協議会との整合性を図りながら、全体連絡組織が自主的に活動できるよう側面から支援を行っているが、事業者の意識の落差が大きく纏まりにくい。 情報提供は事業者向けホームページに変更し、研修や集団指導に転換していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 介護サービスの質の向上、利用者の保護、事業運営の向上	



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護従事者研修				整理番号	299		枝番号						
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	301				
係名				事業者支援担当				上位施策名			No				
予算事業名				介護保険事業者支援				コード	25950		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)								
	区内に参入する介護保険サービス事業所の従業者						(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				正しい理解と介護技術の向上、指導的な従業者の育成を目的とし、専門的、実践的な研修を行う。		(3)								
活動指標名(式)						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
						質の高い介護サービスを提供できる事業従事者の研修を支援することにより、事業者全体の質を確保する。									
成果指標名(式)						(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 研修参加延べ人数						(1) 研修参加率(研修参加者数 / 対象事業者数)									
(2) 研修参加実人数						(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績	計画		19年度						
指標	活動指標(1)		人	120	120	276	163	200		200	81.5				
	活動指標(2)		人	40	30	276	124	200		200	62.0				
	成果指標(1)		%	100	75	100	59	100		100	59.0				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,044	1,044	97	26			特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30   0.00	0.51   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	4,587	1,820	1,820	1,820							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	3,769	5,631	1,917	1,846	1,820							
	単位あたりコスト ÷		円	31,408	46,925	6,946	11,325	9,100							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	3,769	5,631	1,917	1,846	1,820								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	59.1	活動指標(2)の16年度達成率%	44.9	16年度予算執行率%	26.8		認知症への理解(通所介護を中心とした全事業者対象) 2回 訪問介護事業者協議会と共催して管理者等の研修 1回						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成13年度から行った3年間の認知症介護ヘルパー研修を終了し、平成16年から事業所の中心的な職員を対象とした研修を行った。認知症への理解(2日) 1回 訪問介護事業者協議会と共催して管理者等の研修 1回													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	高年齢人口 H14 87,991人 H15 89,987人 H16 91,367人	認知症高齢者人口 (高齢者施策課) 3,608人 3,959人 4,040人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	質の高いサービスを提供してもらいたい。認知症についての理解を深めてほしい。	
	今後の予測	要介護等高齢者で認知症を有する者は今後拡大することが予想され、当該研修のニーズは高まっていく。また、認知症だけでなく、介護の質の高さは各分野においても保っていくことが求められる。 H22 高齢者人口 100,021人 認知症高齢者人口 4,400人	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 介護保険サービスの質の向上が期待できる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 事業者が主体的に行う研修を区が支援する形にしていく。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 質の確保の目的として、指導の一環として行う研修のため	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 参加募集をホームページから行うようにする。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 事業従事者研修の共催	
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 介護保険事業者全体が連絡会等を組織して行う研修を支援する。	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 3年間のレベルアップのための認知症介護ヘルパー研修を15年度で終了した。16年度からは介護保険事業者研修とし、幅広く利用者のサービスの質向上につながる研修を各サービス種類ごとあるいは全事業種を対象に開催している。また、事業者の自主的組織である協議会の設立を支援し、協議会で担える研修と区が行う研修との役割分担をしていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 サービス種類ごとの組織力に差がある。公平性を確保するために事業者と役割分担をしていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	質の向上に向けて、サービス種類ごとの事業者と連携を取り、人材育成の取り組みを支援していく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			認知症高齢者グループホーム支援				整理番号	300		枝番号	
担当部課名 保健福祉部高齢者施策課			コード 091401		連絡先電話番号 1123		昨年度整理番号		302		
係名 計画推進担当			上位施策名						No		
予算事業名 介護保険事業者支援			コード 25950		介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) (2) (3)							
	認知症高齢者グループホーム			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 民間単独型のグループホームに対し 開設時に職員研修を実施する 開設年度及び次年度に認知症グループホームのケアの専門家が認知症高齢者グループホームを巡回し、職員に対し相談助言指導を行う。その他のグループホームについても適正な運営とケアの質確保向上について区は随時連絡や必要な指導を行う。			認知症高齢者グループホームの職員が、資質技術を高め、より質の高い認知症高齢者グループホームのサービスを提供できる。							
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) ケア研修実施事業所数			(1) 新規事業所の研修実施割合 (%)								
(2) 巡回指導実施回数			(2) ケアカンファレンス回数が増えた職員割合 (%) 16年度から								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績			
指標	活動指標(1)		所	0	1	3	2	3			
	活動指標(2)		回	2	6	16	6	8			
	成果指標(1)		%	0	19	100	100	100			
	成果指標(2)		%			80	56	70			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80	386	980	252	660	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	80	320	900	240	620			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20	0.00	0.72	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,817	6,476	1,820	910	910		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	1,897	6,862	2,800	1,162	1,570			
	単位あたりコスト ÷		円		6,862,000	933,333	581,000	523,333			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	60	384	980	240	660		
		特定財源計 +		千円	60	384	980	240	660		
差引:一般財源 -		千円	1,837	6,478	1,820	922	910				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		66.7	活動指標(2)の16年度達成率%		37.5	16年度予算執行率%		25.7
			新規開設計画3のうち2施設が開設した。新規の2事業所はケア研修について自社内の職員で研修を実施できたために本事業の研修助成対象としなかった。また、巡回指導については既存事業所は計画どおり実施したが、新規事業所へは開設時期が計画より遅れたため、予定回数に								
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	グループホーム数は平成13年1ヶ所入居定員5人から平成17年3月末現在5ヶ所入居数は115人と増えており、多様な事業者の参入がすすんでいる。適正な運営を確保するため、保険者である区の指導・助言の強化が求められ、東京都との連携を図りながら実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	認知症高齢者に対する介護保険サービスとして期待が大きく、安心できる質の高いサービスを望んでいる。
	今後の予測	認知症グループホームの運営やケアについて共通の課題が多い。認知症グループホーム数が増えたことから、事業者間のネットワークによって職員の資質向上や経営改善ができるようになる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 質のよい認知症グループホームの確保策となる。特に認知症グループホームのケアの専門家による巡回指導は管理者を含め職員全体が参加できるため、即刻運営に反映され、職員の意欲向上に効果的である
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: グループホームの運営やケアの質向上について、事業者間相互のネットワークで改善できる環境をつくる。17年度は事業所連絡会の立ち上げを支援し、事業者研修として実施し全体の質の向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区として介護保険事業者の指導及び質の確保に必要な仕組みとして設置したもので該当しない
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 事業者連絡会開催によって資質向上を図る方法も考えられるので経費の縮小が可能である
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: グループホーム開設時に事業所に委託し研修を行っている。グループホームの専門家による巡回指導は社会福祉法人浴風会高齢者認知症介護研究・研修センターに委託している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み: 事業者自らグループホームの質を確保向上できる環境をつくる。区は情報提供、事業者連絡会への研修支援を行う。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区は平成17年度～19年度までに認知症グループホームを12ユニット108人の整備計画があるが、小規模多機能施設を想定している。また、平成18年度の介護保険制度改正により事業者指定・監査指導が保険者に委譲され、事業者と区の立場も変化する。今後は事業者指定や監査指導の中で質の確保を図るとともに、第三者評価の実施を推進する。17年度中に事業者連絡会を立ち上げ自らの資質向上を目指す活動を支援する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 グループホームの質確保について事業者やグループホームケアの専門家の意見を反映し18年度以降のグループホーム支援について検討する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由 介護保険の指導監査事務と連携して運営実態を把握し必要な事業所に対して指導を行う。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健施設の指導監査				整理番号	302		枝番号							
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	304					
係名 事業者支援担当					上位施策名					No						
予算事業名 介護保険事業者支援					コード 25950		介護保険サービスの基盤整備					32				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等											
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法 (2) 杉並区介護老人保健施設指導及び監査実施要綱 (3)											
	区内の介護老人保健施設				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、改善の必要があると認められる事項については、適切な助言・指導を行う。指導は年1回実施することを原則とし、集団・書面・実地指導のいずれかの形態で行う。				必要な助言・指導・是正措置を講ずることにより、サービスの質の確保及び利用者の保護を図る。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 指導実施延回数				(1) 実施率 指導実施回数 ÷ 施設数 × 100												
(2)				(2)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
							計画		実績							
指標	活動指標(1)		回	2		2		3		3		3				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		100				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		26		50		0		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円													
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.41	0.00	0.43	0.00	0.40	0.00	0.42	0.00			0.40	0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,724		3,867		3,640		3,822			3,640		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0		
	総事業費 ++		千円	3,724		3,893		3,690		3,822				3,640		
	単位あたりコスト ÷		円	1,862,000		1,946,500		1,230,000		1,274,000				1,213,333		
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0		
差引:一般財源 -		千円	3,724		3,893		3,690		3,822		3,640					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%	0.0				
			現在は区内3施設について計画的に指導を行っている。 平成16年度は書面指導2 実地指導1を行った。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			17年度は、2施設を書面指導、1施設を実施指導として実施する。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度 2施設 平成16年度 3施設 平成17年度 3施設
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	衛生関係、給食関係については、保健所で行う通常の検査指導と一体して行う。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：区が実地及び書面により指導監査を行うことで、介護老人保健施設の質が確保され、良質な介護保険サービスの整備が図れる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容：  理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容：
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容：
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由：法で定められている指導監査である。  理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実地及び書面指導の方法や実施体制を再構築することで効率化が図れる。 実施指導をしない年は集団指導または書面指導として報告書の点検を行い、指摘事項は書面のみとする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設の指導監査が形式におちいる事のないよう、書面と実態を把握できる職員を育てる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	施設の運営状態に応じて、実地指導、書面指導、集団指導を組み合わせ、効率的に行う。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者ガイドブック発行				整理番号	303		枝番号				
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	305		
係名					事業者支援担当					上位施策名		No	
予算事業名					介護保険事業者支援					コード		25950	
										介護保険サービスの基盤整備		32	
事業開始年度		○昭和 ●平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)									
				(2)									
				(3)									
要介護認定申請者(新規・変更)、希望する区民、居宅介護支援事業者等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護サービス事業者の詳細な事業内容を利用者の視点から評価を加え、利用者がサービスを選択するために必要な情報提供を行う。									
利用者が介護保険サービスを適切に選択できる環境を作るため、情報提供を行う。事業者から必要な情報を収集し、編集・発行する。区役所内外の関係窓口にて配布する。													
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 発行回数				(1) 掲載事業者数									
(2) 発行部数				(2)									

  

区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
				計画	実績			
指標	活動指標(1)	回	1	1	1	1	1	100.0
	活動指標(2)	部	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	100.0
	成果指標(1)	団体	398	439	490	561	570	
	成果指標(2)							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,314	2,581	2,910	2,467	3,056	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)
	(内)委託費	千円						
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.60   0.00	0.63   0.00	0.60   0.00	0.61   0.00	0.60   0.00	
	人件費	千円	5,450	5,666	5,460	5,551	5,460	
	常勤職員分(超勤分含む)	千円						
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 ++	千円	7,764	8,247	8,370	8,018	8,516	
	単位あたりコスト ÷	円	7,764,000	8,247,000	8,370,000	8,018,000	8,516,000	
	財源	千円						
	受益者負担分	千円						
国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -	千円	7,764	8,247	8,370	8,018	8,516		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

  

16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	84.8
	前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					

福祉サービス第三者評価及びハンディキャップの運行を新たに載せた。

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年高齢者人口83,620人、要介護高齢者数は、4,097人 平成16年高齢者人口89,987人、要介護高齢者数は、4,589人 杉並区に参入する居宅サービス事業者数は平成12年度459(区内136、区外323)、平成15年度1,054(区内309、区外745)、平成16年度1,208(区内382、区外826)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業者を選択するための客観的な情報
	今後の予測	平成22年高齢者人口100,021人、要介護高齢者数5,105人(高齢者施策課 平成15年高齢者人口推計)
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:福祉の選択制度の理解を進められる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 広告収入で発行する事業者に委託する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:発行内容について、区民意見を聞いて発行したため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み現在の形態を保ったまま、広告収入で発行する会社に委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険サービス事業者全体連絡設立後は、連絡会と連携し広告収入による発行とする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業者全体協議会の設立に向け準備段階である。平成12年度に訪問介護事業者、平成15年度に居宅介護支援事業者の協議会が設立している。今後介護保険事業者全体の連絡会が設立した場合は、連絡会を発行主体として区と共同で発行する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業者数の増加に伴い、ページも増える見込みである。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)				整理番号	304		枝番号	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1125		
係名		施設担当				上位施策名		No		
予算事業名		介護老人福祉施設		コード	24850		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 平成16年度特別養護老人ホーム上井草園運営支援補助金実施要綱 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区が整備した介護老人福祉施設であるため、民営化後においても都補助金の対象外となることから、その代替措置として区が助成を行なう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別養護老人ホーム上井草園における入所者サービスの向上と超高齢社会における新たな取り組みへの対応。					
	活動指標名(式)		(1) 稼働率(%) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)				96		96			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			9,505	7,505	9,505	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円			0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.30	0.14	0.30		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	2,730	1,274	2,730		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	12,235	8,779	12,235		
	単位あたりコスト ÷		円				91,448	127,448		
	財源	受益者負担分		千円			0	0		0
		国・都等からの支出金		千円			0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	12,235	8,779	12,235			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%			活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	79.0	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設として、超高齢社会に対応した新たな取り組みが課題である。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和59年 平成17年	高齢者人口 52,819人 92,707人	要介護高齢者数 15,755人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	利用定員の増		
	今後の予測	平成18年 平成22年 平成27年	高齢者人口 94,663人 102,432人 111,724人	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 施設の運営基盤を強固なものにすることによって、増大する施設に対する要望に対処する。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 施設を運営する社会福祉法人の経営努力		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 都の考え方に準ずる取り扱いとしている。		
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 民営化(具体的内容 )	理由: 平成16年4月より民営化を実施。(社会福祉法人が運営)  理由または具体的内容: 平成16年4月より民営化を実施。		
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 民営化(具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 今後の補助金等のあり方については、都の考え方に準ずる取り扱いとする。		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年4月より、民営化を実施。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 17年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合はそれに準じて予算編成を行なう。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者実態調査				整理番号	305		枝番号	1	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	309	
係名					管理係			上位施策名		No	
予算事業名					高齢者保健福祉施策の推進			コード		24550	
								介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		16年度				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 老人保健法 (3) 介護保険法				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				1 「高齢者の生活実態と意識に関する調査」= 往復郵送法 2 介護保険に関する調査(要支援・要介護認定を受けた1号被保険者)= 介護保険相談員(民生委員)による訪問配布・回収法						
	活動指標名(式)				1 「高齢者の生活実態と意識に関する調査」回収率 = 回収数 ÷ 調査対象数 × 100 2 「介護保険に関する調査」回収率 = 回収数 ÷ 調査対象数 × 100						
				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保健福祉計画、介護保険事業計画を改定のための基礎資料とし、区民の意見を反映し、区民の意向に沿った計画とするため。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 調査対象1件にかかる費用 = 調査にかかる総費用 ÷ 調査対象人数 × 100 (2) 回収した調査表1件にかかる費用 = 調査にかかった総費用 ÷ 回収数 × 100							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		%			70	65		70	92.9	
	活動指標(2)		%			90	86		90	96.0	
	成果指標(1)		円			500	428		400	93.5	
	成果指標(2)		円			600	560		540	96.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			9,914	6,353		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 保健福祉計画・介護保険計画改定の時期に合わせて、3年毎に調査を実施している。		
	(内)委託費		千円			6,038	3,255				
	職員数(常勤 非常勤)		人			1.30	1.39				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	11,830	12,649	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	21,744	19,002	0			
	単位あたりコスト ÷		円			310,629	292,338				
	財源	受益者負担分		千円			0	0			
		国・都等からの支出金		千円			0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	0	21,744	19,002	0				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	92.9	活動指標(2)の16年度達成率%	96.0	16年度予算執行率%	64.1	「介護保険に関する調査」の調査について、前回同様に1号被保険者及び2号被保険者の悉皆調査とする予定であったが、被保険者数の急増等の理由から、1号被保険者の約半数を対象とする調査に変更したため、調査委託費が予算額を下回った。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			「高齢者の生活実態と意識に関する調査」については、調査対象者数を7,500人から6,000人へ見直しを行い、経費削減に努めた。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「高齢者の生活実態と意識に関する調査」は以前から5年ごとに継続して実施していた。しかし、前回の平成12年の保健・福祉計画、介護保険事業計画からは5年間の計画を3年毎に見直すこととなったため、「介護保険に関する調査」と併せて3年毎に実施することとなった。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	調査が区の高齢者サービスや介護保険相談員の存在を知るきっかけとなったという意見や、調査結果を今後の高齢者施策の充実や、介護サービスの質の向上へ役立てて欲しいという意見が寄せられた。調査方法については、訪問調査ではなく郵送調査へ変更してほしいという意見も寄せられている。		
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、年代差や生活用式・価値観の多様化が進むなかで、単一の調査票で高齢者の生活実態や意識を把握することは難しくなっていくものと思われる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:保健・福祉計画、介護保険事業計画の策定にあたって区民の生活実態や介護サービスへの意見を聞くために実態調査は欠かせない。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:郵送調査については、「調査協力をお願い」のはがきにより調査票の提出を促すことなどの工夫により、回収率を高めることができる。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:計画改定のために区が行う調査のため、受益者負担の考え方はなじまない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容:アンケート調査であるため、標本数を統計的に誤差の許容範囲内に収まる数に減少することでコストを下げることは可能である。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:調査結果分析・報告書作成等については、委託により実施している。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:調査結果分析や報告書作成等、調査の工程で協働が可能な作業については、引き続き委託により実施していく。		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者人口及び、介護保険被保険者数は今後も増加することが予測される。そのため、調査対象人数については、統計学的観点や調査の工程にかかる費用等を踏まえ、予算要求前に検討しておく必要がある。また、高齢者の多様な状態像に応じて設問を工夫し、調査結果を的確に施策へ反映できるように調査票を設計する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「介護保険に関する調査」については、要介護高齢者の安否等を確認するためにも、介護保険相談員による訪問調査を実施している。このため、調査対象者数を大幅に削減することは難しい。また、高齢者の多様な状態像を把握するためには、様々な視点からの設問が必要になるが、調査可能な設問数には制限があるため、設問の量と質のバランスを検討していく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 次回は、19年度に実施予定のため。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者地域支援研究会				整理番号	305		枝番号	2	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号		
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		高齢者保健福祉施策の推進		コード	24550	介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者地域支援研究会設置要綱						
	杉並区(介護保険事業計画等)		(2)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3)								
	高齢者施策の課題について調査・研究し総合的に議論し、高齢者が尊厳をもって安心して暮らすことができる地域支援のあり方について提言する。当面の課題として 高齢者虐待認知症高齢者ケアの推進 介護サービスの質確保について部会をおき分析検証等を行う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 研究会(全体会)開催回数		(1) 委員出席率									
(2)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回			2	2	2			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%			100	79	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,969	1,761	1,884	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 検討期間は、平成18年3月末までとする。		
	(内)委託費		千円			2,268	1,197	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人			1.00	1.13	1.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	9,100	10,283	10,920			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	12,069	12,044	12,804			
	単位あたりコスト ÷		円			6,034,500	6,022,000	6,402,000			
	財源	受益者負担分		千円			0	0			0
		国・都等からの支出金		千円			2,227	1,761			1,883
		特定財源計 +		千円	0	0	2,227	1,761			1,883
差引:一般財源 -		千円	0	0	9,842	10,283	10,921				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	59.3	「高齢者虐待に関する調査」の調査委託費が入札の結果、予算要求額よりも下回ったため。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口:91,367人(H16.1.1) 92,707人(H17.1.1) 介護保険認定者数(第1号被保険者):14,579人(H16.1.31) 15,755人(H17.1.31)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	17年度の介護保険事業計画及び保健・福祉計画改定に向けて、研究会での報告をとりまとめる必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:課題について調査・研究することで、杉並区の地域特性に応じた効果的な対応策を考察し、保健・福祉計画等の施策へ反映することができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:平成16年度は実態調査や事例検討等により、各部会で課題の整理分析を行った。平成17年度は、モデル事業の試行等により対応策を検証をしていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:高齢者施策の課題について調査・研究するために設置したものであり、受益者負担の考え方はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容:16年度は、課題に関する実態把握のため「高齢者虐待に関する実態調査」を委託により行ったが、17年度は委託費の支出がないためコスト減が見込まれる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:研究会及び各部会において、区職員の他、学識経験者・医師・弁護士・社会福祉士・介護保険事業関係者等を委員として委嘱している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:平成16年度同様に、外部委員の参加のもと事業を遂行していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度は、各部会での検討結果について「中間のまとめ」をとりまとめた。平成17年度は、モデル事業実施による検証等により更なる検討を行い、7月を目途に保健・福祉計画に提言を反映していく事項については報告をする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 限られた検討期間の中で、杉並区の特性に応じた効果的な対応策を提言していくために、効率的に議論を進めていく必要がある	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	高齢者地域支援研究会の検討期間は、平成17年度末までのため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉法人等による介護保険利用者負担軽減助成				整理番号	306		枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	310			
係名				管理係				上位施策名		No				
予算事業名				低所得者利用者負担軽減				コード	29150		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険利用者負担軽減措置に係る助成事業実施要綱							
	社会福祉法人等、介護サービス提供事業者						(2)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				低所得者のうち特に生計が困難である利用者に対し、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人または介護保険サービス提供事業者が行う利用者負担（介護費負担）の軽減措置に対し、その事業に要する経費の一部を助成し、介護サービスの利用促進を図る。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 社会福祉法人等が低所得者に対する利用者負担軽減措置を実施するようにする。							
活動指標名(式)				(1) 利用者負担助成実施事業者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 実施率 = 利用者負担を実施した社会福祉法人等の数 ÷ 社会福祉法人等の数 × 100 (2)						
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画		実績		19年度			
指標	活動指標(1)		90		96		140		106		140			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		55		55		80		48		80			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	389		1,420		5,200		1,830		3,200	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.40		0.40		0.50		0.50		0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,633		3,598		4,550		4,550			4,550
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	4,022		5,018		9,750		6,380		7,750		
	単位あたりコスト ÷		円	44,689		52,271		69,643		60,189		55,357		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	267		911		3,380		1,336			2,080
		特定財源計 +		千円	267		911		3,380		1,336			2,080
差引:一般財源 -		千円	3,755		4,107		6,370		5,044		5,670			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		75.7		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%		35.2		
平成15年度7月以降対象事業者が拡大し利用者の大幅な増加が見込まれた。このため16年度予算見積もり時に利用者数の大幅な増加を予測したが、実際の利用者数が予測した利用者数を下回った。														
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	利用者数 2人	15人	68人	70人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	助成事業者数 4件	17件	57件	62件
	今後の予測	国の実施する特別対策は来年度以降も継続の予定。対象事業者を拡大した都制度は今年度限りで廃止の予定。都制度が廃止となった場合、対象事業者が大幅に減少する。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 低所得者で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免することにより、介護保険サービスの利用が促進され、低所得者の介護サービス利用の基盤整備に貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 制度について事業者に積極的にアピールすることにより、実施事業者が増加することが考えられる。実施事業者が増加した場合区が負担すべき補助金が増加するため、事業費が増加することが予想される。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担を軽減する事業のため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 補助金については制度上定められた区の負担割合があるため。			
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区が軽減を実施した事業者等に補助金を支出する事業のため。 理由または具体的内容:			
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み			

今後の事業のあり方(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減
	18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	年々実施事業者が増加しており、17年度においては事業者に対する補助金が16年度実績を上回るものと予想される。18年度においては17年度程度の予算が必要と予想される。						



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修支援				整理番号	346		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	354			
係名		給付係				上位施策名				No				
予算事業名		住宅改修支援				コード	28950		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱									
	介護支援専門員等				(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)									
	介護支援専門員等が、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に関して、居宅介護(支援)住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、これらの者に対して1件あたり2,000円を助成する。 又、適正な住宅改修を指導するため、住宅改修の手引を作成。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 助成金交付件数				(1) 居宅介護(支援)住宅改修費支給件数										
(2)				(2)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	1,046		483		300	75	180				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	1,738		2,027		2,700	1,918	2,000				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,165		1,284		655	422	652	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30		0.18		0.15		0.10			0.10	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725		1,619		1,365	910	910				
		非常勤職員分	千円	0		0		0	0	0				
	総事業費 ++		千円	4,890		2,903		2,020	1,332	1,562				
	単位あたりコスト ÷		円	4,675		6,010		6,733	17,760	8,678				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	1,903		725		490	113			488	
		特定財源計 +		千円	1,903		725		490	113			488	
差引:一般財源 -		千円	2,987		2,178		1,530	1,219	1,074					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		25.0		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%	64.4			
		当初見込みより減少。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住宅改修のみを希望する利用者にとって、住宅改修理由書作成は無報酬であったため、介護支援専門員を見付けにくい要因ともなっていたことを受け、平成13年1月より当事業が開始された。12年度は年度途中での開始であったため、助成決定は少なかったが、13・14年度と確実に実績は上がった。平成15年4月の報酬改定に伴い、介護支援専門員の本来業務として位置付けられ、それと共に給付対象が絞られ、減少傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	助成金は見直しを行っていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由：住宅改修の相談・助言、「理由書」作成に対する無報酬状態への助成により、介護支援専門員等の住宅改修への積極的な関わりがみられる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由：制度改正により、事業縮小のため 理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由：無報酬であった業務に対する助成である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容：制度改正による対象者の減少
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難) (具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由：区が介護支援専門員に助成する制度である。 理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年4月の制度改正に合わせ、助成の見直しを行っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 無報酬となるが、介護支援専門員等の本来業務として定着し、助成件数も減少しているため、理解が得やすい。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	住宅改修理由書作成は、平成15年4月の報酬改定に伴い、介護支援専門員の本来業務として位置付けられ、それと共に給付対象が絞られ、減少傾向にある。助成金は見直し、手引については、委託を考慮していく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームヘルプサービス利用者負担助成				整理番号	347		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	355		
係名 給付係					上位施策名				No		
予算事業名 低所得者利用者負担軽減					コード	29150		介護保険サービスの基盤整備			
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区介護保険法施行時における訪問介護利用者に対する助成事業運営要綱						
	ホームヘルプサービスを利用する居宅要介護被保険者等				(2) 杉並区障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業運営要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険法の施行に伴う利用者負担の激変緩和のため、国の特別対策により、訪問介護を利用する低所得の高齢者・障害者に対し、利用者負担額の一部を助成。(平成12～14年度は、高齢者・障害者とも利用者負担額について、10%を3%に減額。平成15年度7月から、高齢者のみ6%に変更) 国の特別対策期間は平成12年度から16年度の5年間。障害者のみ1年間延長。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 低所得者の負担を軽減することにより、訪問介護サービスの継続的利用を促進する。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 減額認定者数				(1) 1人あたり助成金額 = 助成金額 / 減額認定者数							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	973	798	750	700	210			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		円	61,137	47,449	56,571	38,455	51,429			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60,861	39,116	40,899	27,676	13,369	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	1,216	1,007	1,059	681	1,060			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	4,497	4,550	4,550	2,730			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	65,403	43,613	45,449	32,226	16,099			
	単位あたりコスト ÷		円	67,218	54,653	60,599	46,037	76,662			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	47,119	28,398	29,700	20,189			9,791
		特定財源計 +		千円	47,119	28,398	29,700	20,189			9,791
差引:一般財源 -		千円	18,284	15,215	15,749	12,037	6,308				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	93.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	67.7	当初見込みより、助成金額は少なかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者枠1年間延長。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。当初の減額認定者数 1,374人に対し、資格喪失・施設入所等により、平成17年3月31日現在、減額認定者数 700人(高齢者569人、障害者131人)と減少している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	減額認定の継続。
	今後の予測	今後の対策については、国・都の動向により、変化する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 低所得者において、10%の負担が3%又は6%に減額されることは大きく、サービス利用の促進に役立っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象に限られるため 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者負担について、要綱等により規定されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 1年間延長のため
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 審査支払い事務処理委託(東京都国民健康保険団体連合会)
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 事業継続であれば、審査支払い事務処理を委託。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国・都の動向による。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 国・都の動向による。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険サービス利用者負担額の助成				整理番号	348		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	356	
係名 給付係				上位施策名						No		
予算事業名 低所得者利用者負担軽減				コード	29150		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険サービスを利用した低所得者(老齢福祉年金受給者で区民税非課税世帯等)				(1) 杉並区介護保険サービス利用者負担額助成事業実施要綱 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険サービスを利用した低所得者(老齢福祉年金受給者で非課税世帯等)の利用者負担額が、1ヶ月あたり3000円を超えた場合、その超えた分を12,000円の範囲内で助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービス利用時の負担を軽減することにより、低所得者が安心して安定的に介護保険サービスを利用することができる。							
	活動指標名(式) (1) 助成件数 (2) 助成金額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1件あたりの助成金額 = 助成金額 / 助成件数 (2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	1,259	1,291	1,300	1,057	1,390				
	活動指標(2)		千円	10,650	11,128	11,000	9,163	11,000				
	成果指標(1)		円	8,459	8,620	8,462	8,669	7,914				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,721	11,184	11,156	9,347	11,194	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円			20	0	24				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.70	1.00	1.00	1.00	1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	8,994	9,100	9,100	9,100				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	17,079	20,178	20,256	18,447	20,294				
	単位あたりコスト ÷		円	13,566	15,630	15,582	17,452	14,600				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	17,079	20,178	20,256	18,447	20,294					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	81.3	活動指標(2)の16年度達成率%	83.3	16年度予算執行率%	83.8	助成は横ばいで推移。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1年間継続。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度開始の事業。サービス利用増加に伴い、増加。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	該当と思われる方へは毎月「該当のお知らせ」の送付により勧奨し、返信用封筒にて申請書を送付してもらっているが、その手続きが面倒との声がある。
	今後の予測	対象となる低所得者は、「老齢福祉年金受給者で非課税の世帯」なので、横ばいで推移する。一件あたりの助成額はサービス利用の増加にともない増加していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 低所得者において、負担が1ヵ月あたり最高3,000円で済むということは、大きな負担軽減であり、サービス利用の促進に役立っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 助成対象者が限られているため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者負担は規定されている。低所得者のための助成である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: サービス利用に伴い、増加。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 決定通知書等の封入封緘
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 事業継続であれば、封入封緘委託。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 低所得者のための、区独自事業として、サービスの利用促進をめざして開始。需用があり1年間は継続。 今後は国の動向により、検討。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 国の低所得者対策による。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険管理事務				整理番号	349		枝番号	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	357
係名		管理係				上位施策名			No	
予算事業名		一般管理		コード	91505	介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法					
	介護保険の被保険者及び介護保険事務に従事している職員		(2)							
	介護保険の被保険者及び介護保険事務に従事している職員		(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険事業運営に要する一般事務経費の執行管理(一般事務用品やパソコン・OA機器関連の消耗品、文具、関係図書等の購入等)。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 職員数						(1) 一人あたりの事務費				
(2)						(2)				
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	40	40	55	55	56			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	円	32,053	34,066	39,471	33,626	39,266			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,282	3,470	2,171	1,849	2,199	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,799	1,820	1,820		1,820	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	3,099	5,269	3,991	3,669	4,019			
	単位あたりコスト ÷	円	77,475	131,725	72,564	66,709	71,768			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	3,099	5,269	3,991	3,669	4,019			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	85.2			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始直後の12年度の一人あたりのコストは、55,079円となっており、過去5年間で最も大きい。その後は35,000円前後で安定している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	被保険者の増加と制度改正に伴う事務経費の増加が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:介護保険事業の中で内部管理的な業務であり、必要経費の性質を持っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:事務管理部門による調整により、若干の成果(より少ないコストでより効率的な事務)は期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:対象となる被保険者は、法で規定されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:被保険者の増加があり、介護保険制度の利用促進を図るためには、経常的事務経費の削減は難しい。また、コストを一律に下げることによる事務効率の低下は避けたい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:介護保険の保険者は、区であり、区が運営の主体である。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護保険制度の社会的必要性は高く、高齢化の社会状況から要介護認定者の増加・保険給付の拡大が考えられる。経常事務の合理化は常に進めていくが、事務効率の低下を避けるためにも、一人あたり費用の極端な減は考えにくい。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 13年度以降、一人あたりのコストは安定的に推移しているため、予算見積は増減なし。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険資格事務			整理番号	350		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1326		
係名		資格保険料係			上位施策名				No	
予算事業名		一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備	32		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区介護保険条例 (3) 杉並区介護保険に関する規則					
	介護保険の被保険者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険の被保険者の資格管理(被保険者証の交付・更新・回収、転出者への受給資格証明書の交付等)及び第1号被保険者に対する介護保険料の賦課。		介護保険の被保険者の資格を管理し、第1号被保険者の保険料を適正に賦課する。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 第1号被保険者数		(1) 第1号被保険者数対前年度比						
		(2)		(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	91,078	92,439	95,844	93,721	97,745		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	102	101	103	101	104		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,705	11,478	14,912	10,608	20,033	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	587	822	823	775	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.60	4.50	4.35	4.35	4.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	41,782	40,473	39,585	39,585	40,950		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	54,487	51,951	54,497	50,193	60,983		
	単位あたりコスト ÷		円	598	562	569	536	624		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	54,487	51,951	54,497	50,193	60,983			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	97.8	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	71.1	資格賦課事務経費の削減に努めている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度に被保険者証が一斉更新されるため、平成17年度予算が増額となっている。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始となったが第1号被保険者の保険料賦課は、政府の特別対策により半年間徴収せず、その後1年間は、半額となった。平成13年9月に特別対策が終了となり、10月からは保険料が本来の額になった。平成15年度は、保険料額の改定を行なった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料の算定方法がよくわからない。 特別徴収の開始時期と保険料額がわかりにくい。 制度がよくわからない。
	今後の予測	現行介護保険制度及び区介護保険事業計画はともに見直され、18年度より新たな制度・計画となる。このため、現行段階別保険料額は、平成17年度限りとなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険の適正な資格管理、保険料賦課は、介護保険事業の健全な運営の確保に不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:対象が法定されている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:基準が法定されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:基準が法定されている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容:介護保険料納入通知書(本算定賦課分)の封入封緘業務のうち、特別徴収分と口座振替分(合わせて、全体の約8割)を区内の福祉作業所へ年1回、委託している。 本算定賦課分の業務量としては、50%以上であるが、年間を通じては、他に暫定賦課分と毎月の保険料通知があり、委託していないため、業務量の50%未満となる。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	○ 実施継続    ● 推進    ○ 行政直轄 今後の具体的な取り組み:封入封緘業務についての協働等を推進する。 (例)保険料通知の暫定賦課分・毎月の月次分については、封入封緘作業のみならず、データのプリントアウトから始めるような全面的な委託を行う(但し、その際には個人情報流出を防ぐため、個人情報審議会の審査を経て、委託業者の厳正な選択を行った上で実施する)。

今後の事業のあり方(中長期)	成果:    ○ 増    ● 現状維持    ○ 減	コスト:    ○ 増    ● 現状維持    ○ 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	● 大幅増    ○ 増    ○ 増減なし    ○ 減    ○ 大幅減    ○ 予算なし
	(2) 理由 平成18年度の第3期介護保険事業開始の準備を行うため。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険収納事務				整理番号	351		枝番号	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1326		昨年度整理番号	359
係名		資格保険料係			上位施策名				No	
予算事業名		一般事務		コード	91505	介護保険サービスの基盤整備				32
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区介護保険条例 (3) 杉並区介護保険に関する規則					
	介護保険の第1号被保険者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険料及び滞納金の徴収並びに過誤納金の還付・充当を行う。普通徴収の方へは口座振替を奨励する。特別徴収義務者(社会保険庁等)への過納金の返納を行う。また、受給者については必要な場合、給付制限の適用を行う。							
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 現年度分介護保険料収納額		(1) 現年度分介護保険料収納率(普通徴収)								
(2)		(2) 口座振替加入率								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		千円	3,354,857	3,508,005	3,678,335	3,536,627	3,751,279		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	90	90	99	90	99		
	成果指標(2)		%	40	40	41	45	45		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,745	8,585	17,146	9,000	7,003	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	666	699	910	744	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.41	5.40	5.60	5.50	5.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	49,139	48,568	50,960	50,050	50,050		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	56,884	57,153	68,106	59,050	57,053		
	単位あたりコスト ÷		円	17	16	19	17	15		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	56,884	57,153	68,106	59,050	57,053			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	96.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	52.5	収納事務経費の節減に努めている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度が始まったが、第1号被保険者の保険料収納は、政府の特別対策により半年徴収せず、その後、1年間は半額となった。平成13年9月に特別対策が終了し、10月からは保険料額が本来の金額になった。平成15年度は保険料額が改定された。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険制度を知らなかった。保険料の算定方法がよくわからない。 介護保険サービスを受けないので保険料は納付したくない。 最初から保険料が年金から天引きされると思っていたため、納付書による保険料の請求にとま	
	今後の予測	負担の公平と保険財政安定の観点から収納率の向上に努めているが、各年度9～10%程度の滞納が生じている。これに伴い、歳入不納欠損と給付制限対象者が増加する。(徴収権消滅時効=2年)	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 介護保険事業の健全な運営の確保に不可欠である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象が法定されている。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 基準が法定されている。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 基準が法定されている。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 介護保険事業の運営主体は区である。 理由:	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付事務				整理番号	352		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	360		
係名 給付係					上位施策名					No			
予算事業名 介護保険給付事務					コード 91505					介護保険サービスの基盤整備		32	
事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成 12 年度					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等								
対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					(1) 介護保険法								
要介護(要支援)認定を受けた被保険者					(2) 介護保険法施行令								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険の給付や適正化に関して、必要な給付事務処理を行う。					(3) 介護保険法施行規則								
活動指標名(式)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数					要介護(要支援)認定を受けた被保険者に対し、確実かつ迅速に保険給付を行う。								
(2) 介護保険サービス利用者数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
					(1) 給付件数(高額サービス費を含む)425,260 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数16,220								
					(2) 給付件数(高額サービス費を含む)425,260 / 介護保険サービス利用者数12,854								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	13,453	15,168	14,915	16,220	16,247	16,941	95.7			
	活動指標(2)		人	10,557	11,996	12,025	12,854	12,699	14,200	90.5			
	成果指標(1)		件	25	25		26						
	成果指標(2)		件	31	32		33						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,670	4,781	9,052	8,035	6,905	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) (1) 第2期杉並区介護保険事業計画より				
	(内)委託費		千円	0	93	694	606	0					
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.60	2.00	2.50	3.00	3.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,533	17,988	22,750	27,300	27,300					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	17,203	22,769	31,802	35,335	34,205					
	単位あたりコスト ÷		円	1,279	1,501	2,132	2,178	2,105					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	17,203	22,769	31,802	35,335	34,205						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	108.7	活動指標(2)の16年度達成率%	106.9	16年度予算執行率%	88.8					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			事務の効率化を考え、課として事務の一元化を図った。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。以降、要介護(要支援)認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により、介護サービス費等の給付件数は増えている。総給付件数 187,370件(12年度) 425,260件(16年度)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	いろいろな書類が多いので、手続きをわかりやすくしてほしい。
	今後の予測	高齢化や制度の周知・サービス基盤整備にともない、要介護(要支援)認定を受ける被保険者も増加し、給付件数は増加する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 介護保険サービスの安定的な供給のための事務であり、介護保険制度の健全な運営に大きく寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象が限定されている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象は法令等により定められている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: サービス利用対象者への対応が困難となる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 介護保険の保険者は区であり、区が運営の主体である。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務見直し、システム改善等事務の効率化を進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成18年4月の制度改正の周知徹底、適正化リーフレット等趣旨普及が必要となる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険運営協議会				整理番号	353		枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	361		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				一般事務				コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法第117条						
	杉並区(介護保険事業計画等)						(2) 杉並区介護保険条例、同施行規則						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険事業に関して次の事項を調査審議・区に必要な助言を行う。 杉並区介護保険事業計画に関する事。 介護保険事業に係る相談苦情事例の対応および改善策に関する事。 その他介護保険事業に関連する区の保健福祉事業に関する事。		(3) 杉並区介護保険運営協議会運営要綱						
活動指標名(式)				(1) 開催回数		(2)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
								区の介護保険事業、保健福祉施策を区民の意見を踏まえたものとする。					
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) 委員出席率					
								(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	6	3	4	4	7					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	80	80	100	85	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,733	795	1,543	1,164	2,586	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	328	159	328	219	574					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.30	0.50	0.80	0.90					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,450	2,698	4,550	7,280	8,190					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	7,183	3,493	6,093	8,444	10,776					
	単位あたりコスト ÷		円	1,197,167	1,164,333	1,523,250	2,111,000	1,539,429					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	7,183	3,493	6,093	8,444	10,776						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	75.4					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成17年度は、介護保険事業計画(平成18年度~20年度)の策定に向け、運営協議会の開催回数が年4回から7回に増加する。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度 介護保険制度の開始 高齢者いきいき事業(都の補助事業) 介護予防・生活支援事業(国の補助事業)の開始 平成13年度 区組織改正により、厚生、高齢者福祉、保健福祉、保健衛生、児童分野を統合した「保健福祉部」を創設 平成14年度 第2期介護保険事業計画の策定 平成15・16年度 法施行後5年を目途に行われる制度見直しに向け議論を開始 平成17年度 第3期介護保険事業計画の策定
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	平成17年度において法律改正が行なわれ、介護施設整備や地域包括支援センター運営についても住民等の参画が求められ、運営協議会の重要性がより増加する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険に対する区民及び各分野の代表委員の意見・要望を聞くことにより、介護保険サービスの基盤整備に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:協議会で出された意見等を施策に生かし、改善していくことで介護保険事業の適正な運営を図ることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区の介護保険事業計画について、区民等の意見を求めるために設置したものであり、受益者負担の考えはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:委員報酬は区の統一基準である。また、事務局管理費についても必要最低限であり、削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:この組織の運営については学識経験者、福祉関係者、保健医療関係者、区議会議員、区民により行なわれている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:この組織の運営については学識経験者、福祉関係者、保健医療関係者、区議会議員、区民により行なわれている。また、平成18年3月末をもって任期満了に伴い委員の改選となるため、引き続きより区民等が参画できるよう改選時に工夫する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度は、介護保険法の改正に対応した第3期介護保険事業計画の策定にあたって十分な議論を行なう。平成18年度以降については、介護保険法の改正により重要性が増すため、より区民等が参画できる仕組みとする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度において第3期介護保険事業計画の策定が終了するため、開催回数が減少する(年6回程度)。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険相談				整理番号	354		枝番号						
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	362				
係名				相談調整担当				上位施策名			No				
予算事業名				介護保険相談				コード	91505		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法 (2) 厚生省令第37号、38号、39号、40号、41号 (3) 杉並区介護保険条例								
	介護保険被保険者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				被保険者より介護保険サービスに関する苦情や制度に対する要望を受け、解決に向けて調整する。 事業者のサービスに改善が必要な場合は、事業者指導を行なう。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 苦情件数				(1) 事業者のサービスが改善された件数											
(2) 事業者への指導・助言件数				(2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績		計画	19年度				
指標	活動指標(1)		件	189	204			147							
	活動指標(2)		件	39	38			44							
	成果指標(1)		件	38	33			40							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	197	97		221		86		239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0		0		0		0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.57	4.07		3.00		3.10		3.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	32,426	36,606		27,300		28,210		27,300				
		非常勤職員分	千円	0	0		0		0		0				
	総事業費 + +		千円	32,623	36,703		27,521		28,296		27,539				
	単位あたりコスト ÷		円	172,608	179,917				192,490						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0		0		0			0		
差引:一般財源 -		千円	32,623	36,703		27,521		28,296		27,539					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%				活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%	38.9			
			相談件数は平成12年度の介護保険制度発足当初から平成15年度を除き年々減少しているが、相談内容は複雑で時間を要するものが増えている。 職員が1名減になったことに伴い、消耗品等の経費が減少した。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			東京都や国民健康保険団体連合会との連絡会で情報交換や研修を行い、職員の相談対応能力の向上に努めた。 相談・苦情の内容は整理して、関連部署や在宅介護支援センターに毎月報告している。また、事業者へは連絡会や研修会などで事例を説明・報告し、サービスの質の向上と利用者保護を図った。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日の65歳以上の高齢者(第1号被保険者)は85,078人、うち要介護・要支援認定者が7,580人、平成16年度末の高齢者(第1号被保険者)は93,721人、うち要介護・要支援認定者が15,794人であり、高齢者人口、要介護認定者ともに年々増加している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	苦情や要望を整理し、事業者のサービス改善や制度改正に結びつけて欲しい。
	今後の予測	相談件数は減少傾向であるが、利用者の権利意識の強まりとともに相談・苦情内容がより多様化・複雑化していくことが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 措置から契約に代わった福祉サービスをサービス利用者が不利益を被ることなく受けられること、利用者の声を制度改善に結びつけること等、介護保険制度の円滑な運営に不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: ほとんどが人件費のため、職員の能力向上による。 理由または具体的内容: 介護保険の苦情相談窓口をさらに区民に周知する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: ほとんどが人件費のため、コスト削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由: 地域型在宅介護支援センター(ケア24)、介護保険相談員、まちかど介護相談薬局で介護保険の相談を受けている。 理由または具体的内容: 区内18か所にある地域型在宅介護支援センター(契約は高齢者在宅サービス課)での相談業務を活用し、相談内容の報告を受け連携を取り合っている。 16年度の苦情相談件数147件のうちケア24での受付件数は28件(19%)であった。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み: 18年度から地域包括支援センターが設置されることに伴い、同センターの相談業務を強化させる。また、介護保険相談員、まちかど介護相談薬局に対し、介護保険制度および苦情事例などの情報提供を積極的に行い、相談機関としての役割を向上させる。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都や国民健康保険団体連合会との連携を強化し、情報の交換や研修などで職員の相談対応能力の向上をめざす。相談・苦情の内容を整理し、それをケア24等との相談機関及び事業者にフィードバックしてサービスの向上・利用者の保護を図る。相談・苦情から介護サービス、給付の不適正を是正し、介護保険の適正化に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区はサービス向上のため、事業者に指導・助言を行なうが、事業者の指定及び取消の権限が都にあるため、根本的な解決に結びつかない場合がある。他区市とも連携し都との情報交換を一層深め、都の迅速な対応を促していく。事業者連絡会等で、サービス改善の手がかりに苦情・相談の内容を事業者に伝えているが、なお一層周知するため苦情白書等を作成し活用を図る。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業費のほとんどが人件費のため現状とほぼ同じ。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定(介護認定審査会)				整理番号	355		枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	92001		連絡先電話番号	1318		昨年度整理番号	364			
係名				認定係				上位施策名			No			
予算事業名				介護認定審査会				コード			介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11		年度					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則							
	要介護認定申請者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				公正・公平かつ迅速に認定を行う。									
	審査会運営(委員選定・開催・記録作成・報酬支払い・資料作成)及び認定申請(更新申請)者への認定結果送付													
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 申請件数				(1) 審査会開催件数										
(2) 審査会開催件数				(2) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績								
指標	活動指標(1)		件	20,610	21,992	23,077	22,911	18,500	20,364	112.5				
	活動指標(2)		回	559	582	660	610	550	535	114.0				
	成果指標(1)		回	559	582	660	610	550	535	114.0				
	成果指標(2)		%	40	40	60	39	60	60	65.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	55,211	58,269	73,582	57,249	53,942	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.25	7.25	6.79	6.93	6.93						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	65,852	65,207	61,789	63,063	63,063						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	121,063	123,476	135,371	120,312	117,005						
	単位あたりコスト ÷		円	5,874	5,615	5,866	5,251	6,325						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	33,639	31,445	0							
		特定財源計 +		千円	33,639	31,445	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	87,424	92,031	135,371	120,312	117,005							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.3	活動指標(2)の16年度達成率%	92.4	16年度予算執行率%	77.8	審査合議体定数の減(1合議体の定数を5名から4名に変更)により事業費の残が生じた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度より認定係と3福祉事務所を統合、認定部門と調査部門を一体化した。</li> <li>平成17年1月より審査合議体の定数を5名から4名にした。</li> <li>平成16年4月より更新申請有効期間を12月から24月に延長した。</li> </ul>												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年4月より、更新申請の有効期間を6月から12月に延長した。 平成15年に委員長を保健・福祉・医療関連の各分野から5名任命した(医師以外の委員の中から経験豊富な方) 平成16年4月より更新申請有効期間を12月から24月に延長
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	公正・公平な審査の徹底。適正かつ迅速な認定に努めて欲しい。
	今後の予測	平成17年度は更新認定有効期間の24月延長による効果で更新件数は減少するものの、18年度以降は申請件数の増加が予測され審査会回数も増加する。18年度からは新予防給付対象の審査も始まり区分変更の審査も増加する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 公正・公平かつ適正な認定の遂行は介護サービスを必要としている要介護者にとって重要なことであり貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 審査会回数の削減
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 介護保険法等の法令に定められた事務である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 昼の審査会を増やし、夜の審査会を減らして職員の超過勤務を減らす。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 介護保険制度の運営主体は区であるが、審査会の事務局事務(審査会書記業務)や関連事務を委託化することは可能と思われる。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 審査会の事務局事務(審査会書記業務)や関連事務の委託を進める。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・昼の審査会の開催割合を増やし、可能な限り夜の審査会開催割合を減らす。(委員は職を持っている方が多いため昼の審査会参加は難しいが) ・事務を委託するなどの効率化を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・昼の審査会に参加してもらうよう、関係機関に積極的に働きかける。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 介護保険制度の改正により、区分変更申請は増加すると思われるが、更新の認定有効期間の24月延長や審査合議体の定数削減により、審査会運営のコストは増減なしと考えられる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定(認定調査)				整理番号	356		枝番号		
担当部課名 保健福祉部介護保険課		コード	92001		連絡先電話番号	1318		昨年度整理番号	365		
係名 認定係					上位施策名				No		
予算事業名 認定調査					コード	91517		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則						
	要介護認定申請者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 認定調査の統括(依頼・受領・委託契約・支払い・督促)、主治医意見書に関すること(依頼・受領・支払い・督促)				公正・公平な調査の実施と迅速な認定のための意見書と調査票の回収。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 申請件数				(1) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた件数							
(2) 調査件数				(2) 調査総数に対しケア24への委託件数の割合							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	20,610	21,992	23,077	22,911	18,500	20,364	112.5	
	活動指標(2)		件	20,179	21,842	23,077	22,521	18,500	20,364	110.6	
	成果指標(1)		件	8,166	8,469	9,834	8,805	7,400	8,145	108.1	
	成果指標(2)		%	50	77	78	55	54	50	110.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	181,040	187,151	206,591	197,790	176,358	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	60,341	68,593	76,417	72,733	63,907			
	職員数(常勤   非常勤)		人	28.91	28.05	24.50	26.66	24.66			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	262,590	252,282	222,950	242,606	224,406			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	443,630	439,433	429,541	440,396	400,764			
	単位あたりコスト ÷		円	21,525	19,981	18,613	19,222	21,663			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	33,639	31,445	0	0			0
		特定財源計 +		千円	33,639	31,445	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	409,991	407,988	429,541	440,396	400,764				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.3	活動指標(2)の16年度達成率%	97.6	16年度予算執行率%	95.7	・主治医意見書の提出の遅れが認定結果の遅れの一因となっている。 ・更新申請が月初に集中するため、短期間での認定調査が困難となり認定結果の遅れに繋がっている。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・平成16年度より認定係と3福祉事務所を統合、調査部門を一体化し、調査票の内容点検や指導を行い調査の質の向上に取り組んだ。 ・認定調査のうち更新はケア24、区分変更と新規、処遇困難ケースは認定係職員が行い調査の質の確保に努めた。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度事業開始時は、認定調査の居宅分は3福祉事務所とケア24で行っていた。ケア24の設置が増え、調査の委託が進み福祉事務所の調査は区分変更や処遇困難ケースへと役割が変化している。16年度からは認定係と福祉事務所の調査係が統合され調査票の内容点検等質の向上に取り組んでいる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公正・公平な調査の徹底、調査員の質の向上。 調査票、意見書の速やかな回収。
	今後の予測	平成17年度は更新認定有効期間の24月延長による効果で更新件数は減少するものの、18年度以降は申請件数の増加が予測され、委託件数も増加する。18年度は制度改正により新予防給付対象者の調査の質の確保に区としての公平・公正な取組みが必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 公正・公平かつ適正な認定の遂行は介護サービスを必要としている要介護者にとって重要なことであり貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 審査会回数の削減
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 介護保険制度の運営主体は区である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 事務処理の外部委託を進める。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 更新申請及び新規申請の認定調査を委託している (区内 各ケア24、区外 民間介護支援事業者)
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 調査の公正・公平性を確保するため更新や区分変更の調査は原則として前回と異なる事業者(ケア24)に委託し、業務量の60%を委託する。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新予防給付を含む介護保険制度の見直しに伴い、認定支援システムの改修を行う。(17年度機器入れ替え) 認定調査の適正化を図る。 新規申請の調査は原則、区の職員が行い更新や区分変更の調査は前回と異なる事業者に委託する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新予防給付の調査項目を中心にした調査員研修を行う。 更新・区分変更申請の調査を前回調査事業所と異なる事業所に行ってもらおう、関連機関に働きかける。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 介護保険制度の改正により、区分変更の申請件数が増加するため調査件数も増加する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険趣旨普及				整理番号	357		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	366	
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 介護保険趣旨普及					コード	91520		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法						
	介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
	介護保険の概要や手続きなど、制度に係る周知(介護保険パンフレット・介護保険だよりの作成、ポスターの製作・掲示、要介護認定申請勧奨、区広報掲載、ホームページ掲載等)を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
介護保険の概要や手続きなど、制度に係る周知(介護保険パンフレット・介護保険だよりの作成、ポスターの製作・掲示、要介護認定申請勧奨、区広報掲載、ホームページ掲載等)を行う。				介護保険サービスの給付の適正なあり方を周知し、不正受給や不正請求を防止する。(16年度)制度の理解を高め、介護を必要とする被保険者の保険利用を促進する。(17年度)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 要介護認定申請者数				(1) 要介護等認定者数							
(2) パンフレット作成数				(2) 収納率(普通徴収率)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	20,610	21,992	23,077	22,911	18,500			
	活動指標(2)		部	110,000	145,570	130,000	102,000	105,000			
	成果指標(1)		人	13,453	15,168	16,416	16,220	15,562			
	成果指標(2)		部	91	90	99	90	93			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,199	9,877	6,887	6,839	8,013	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	140	44	35	867			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	8,994	9,100	9,100	9,100			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	14,282	18,871	15,987	15,939	17,113			
	単位あたりコスト ÷		円	693	858	693	696	925			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	14,282	18,871	15,987	15,939	17,113				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.3	活動指標(2)の16年度達成率%	78.5	16年度予算執行率%	99.3	16年度実績の事業費6,839千円のうち、当初予定していたパンフレット印刷費として使われたのは、3,213千円である。また、窓口配布用として見やすいパンフレットを新たに作成した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度実績では、事業費が7,085千円となっている(制度開始直後のため趣旨普及に努めパンフレット等に経費がかかった)。13年度は12年度のパンフレットを活用し、印刷部数が減り、結果的に事業費実績は減となった。14年度以降は、パンフレット等の印刷物の部数が安定化したため事業費も安定推移している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護認定申請の方法、保険料の納付について、問い合わせ・要望等がある。
	今後の予測	毎年被保険者が増加し、介護認定の申請をする被保険者がいるため、趣旨普及は今後必要であり、利用促進に結びつくよう工夫する必要がある。(例 毎年作成しているパンフレット等の質を向上させ、よりわかりやすいものに変えていく等。)
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 制度が発足して5年がたつが、介護保険の区民生活への定着を目指し、今後も趣旨普及は必要である。また、制度の案内とともに、適正利用についての趣旨普及も行う必要があり、ますます趣旨普及の必要性が問われる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 区民の声、要望・苦情等に耳を傾け、よりわかりやすいものに工夫していく努力が必要。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 被保険者は、法で規定されているため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 被保険者・認定申請者は増加しており、広報は今後必要である。また、コスト削減を実施しなければならないが、質の低下は趣旨普及の効果を半減させるので、注意が必要。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 保険者としての事業である。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度の6年の経過を踏まえ、現在国において制度の見直しを進めている。制度の変更について、広報で周知し混乱を招かないよう趣旨普及に努める必要がある。また、介護保険制度が浸透した後は、給付の適正な利用方法を詳しく広報し、不正な利用・請求等をさせないように努めていくことも必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	広報として作成する媒体を精査し、これまでの予算見積の中で、質の高いものを作っていくことが必要だと考える。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護サービス費等の支給				整理番号	358		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	367		
係名 給付係					上位施策名				No		
予算事業名		介護サービス費等の支給他		コード	91525他		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成 12 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則						
	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者を支払う。高額介護サービス費等償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。				適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数				(1) 給付額 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数							
(2) 介護保険サービス利用者数				(2) 給付額 / 介護保険サービス利用者数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	13,453	15,168	14,915	16,220	16,247	16,941	95.7	
	活動指標(2)		人	10,557	11,996	12,025	12,854	12,699	14,200	90.5	
	成果指標(1)		円	1,319,814	1,317,541	1,466,594	1,346,432				
	成果指標(2)		円	1,681,866	1,665,927	1,819,065	1,699,014				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,791,087	20,026,650	21,908,622	21,839,131	23,595,364	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) (1) 第2期杉並区介護保険事業計画より		
	(内)委託費		千円	35,631	41,786	33,366	37,327	34,486			
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.30	5.00	5.00	5.00	5.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	48,140	44,970	45,500	45,500	45,500			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	17,839,227	20,071,620	21,954,122	21,884,631	23,640,864			
	単位あたりコスト ÷		円	1,326,041	1,323,287	1,471,949	1,349,237	1,455,091			
	財源	受益者負担分		千円	3,369,723	3,529,321	3,711,778	3,560,329			3,751,279
		国・都等からの支出金		千円	12,475,388	13,799,136	15,411,903	15,305,341			16,320,933
		特定財源計 +		千円	15,845,111	17,328,457	19,123,681	18,865,670			20,072,212
差引:一般財源 -		千円	1,994,116	2,743,163	2,830,441	3,018,961	3,568,652				
受益者負担比率 ÷		%	18.9	17.6	16.9	16.3	15.9				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	108.7	活動指標(2)の16年度達成率%	106.9	16年度予算執行率%	99.7	介護サービス費等の予算執行状況については、概ね第2期介護保険事業計画で見込んだとおりとなっている。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。以降、要介護(要支援)認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により、介護サービス費等の給付件数・給付額とも増加している。特に、サービス利用者のうち居宅サービス分の増加が大きい。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	制度が分かりづらい、サービスが使いづらいなどの苦情がある。
	今後の予測	高齢化や制度周知・サービス基盤整備にともない、要介護(要支援)認定を受ける被保険者も増加し、給付件数・給付額、1人あたりの給付額等とも増大する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 介護保険制度の利用促進により、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができるようになる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 給付の適正化を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者負担について、法令等に定められている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: サービスの利用により、増加する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 介護報酬審査支払事務処理(東京都国民健康保険団体連合会)
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 介護報酬審査支払事務処理委託

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年4月の制度改正、第3期事業計画のもとで、事業を進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成18年4月の制度改正、第3期事業計画のもとで、事業を進めていく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財政安定化基金拠出金				整理番号	359		枝番号				
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	368		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				財政安定化基金拠出金				コード	91560		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法 (2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令 (3) 東京都介護保険財政安定化基金条例						
	第1号被保険者、東京都				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険財政の安定化のため、都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する。 保険者の財政が、保険料の未納や予測しない給付費の増が発生しても、基金からの交付・貸付で赤字に陥ることなく安定して運営される。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 第1号被保険者				(1) 財政安定化基金からの借受額									
(2) 拠出金額				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	91,076	92,439	95,844	93,721	97,745					
	活動指標(2)		千円	91,792	21,721	21,721	21,721	21,721					
	成果指標(1)		円	0	0	0	0	0					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	91,792	21,721	21,721	21,721	21,721	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	908	899	910	910	910				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	92,700	22,620	22,631	22,631	22,631					
	単位あたりコスト ÷		円	1,018	245	236	241	232					
	財源	受益者負担分		千円	91,792	21,721	21,721	21,721	21,721				
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	91,792	21,721	21,721	21,721	21,721				
差引:一般財源 -		千円	908	899	910	910	910						
受益者負担比率 ÷		%	99.0	96.0	96.0	96.0	96.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	97.8	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	100.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日開始 基金の拠出率(財政安定化基金に拠出する額を算定するために給付費の見込み額に乗ずる率) ・第1期事業運営期間(平成12～14年度)0.5% ・第2期事業運営期間(平成15～17年度)0.1%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	3年間の拠出金額は決定されている。 平成15～17年度 各年度とも21,721千円 なお、18年度以降の拠出金額については未定である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険財政の安定運営に不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:東京都により事業運営3年間の拠出金額が決められている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:拠出金の財源は保険料であるため、人件費以外は受益者の負担である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:拠出金額はあらかじめ決められており、介護保険財政の安定運営に不可欠である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:介護保険財政の安定化のため、都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する制度となっているため、協働にはなじまない。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・第1号被保険者の保険料から拠出する制度のため、財政に影響はない。 ・18年度から3年間の拠出金については、未定である。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付費準備基金				整理番号	360		枝番号	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	369
係名 管理係				上位施策名				No		
予算事業名		介護保険給付費準備基金の積立		コード	91570	介護保険サービスの基盤整備				32
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区介護給付費準備基金条例					
	第1号被保険者				(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)					
	介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため基金を処分する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 第1号被保険者				(1) 取崩額						
(2) 積立金				(2) 年度末現在基金残高						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	91,078	92,439	95,844	93,721	97,745		
	活動指標(2)		千円	80,065	206,673	50,114	5,253	36,320		
	成果指標(1)		千円	0	366,729	374,139	579,843	595,603		
	成果指標(2)		千円	1,691,568	1,531,512	1,207,487	956,922	397,639		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80,065	206,673	50,114	5,253	36,520	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	80,973	207,572	51,024	6,163	37,430		
	単位あたりコスト ÷		円	889	2,246	532	66	383		
	財源	受益者負担分		千円	80,065	206,673	50,114	5,253		36,520
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	80,065	206,673	50,114	5,253		36,520
差引:一般財源 -		千円	908	899	910	910	910			
受益者負担比率 ÷		%	98.9	99.6	98.2	85.2	97.6			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	97.8	活動指標(2)の16年度達成率%	10.5	16年度予算執行率%	10.5		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日に介護保険のスタートとともに開始した事業である。給付額の支出及び保険料収入ともに計画の範囲内で推移しており、第1期事業計画の剰余金を積立てた準備基金も、安定した財政運営に寄与している。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	第3期事業計画以降(平成18年度～)は、過去に生じた剰余金に頼ることなく、当該計画内(3年間)で安定した財政運営ができるよう、慎重に保険料を設定する必要がある。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険財政の安定運営に不可欠である。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:準備基金の財源は保険料であり、給付と保険料の均衡を保つ必要がある。 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:準備基金の財源は保険料であり、人件費以外は受益者の負担である。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:介護保険の給付額と保険料の均衡により財源を確保している。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:3年間を通じ財政の均衡を保つために、保険者(区)は基金を設置して適切に管理することになっている。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	第1号被保険者の保険料を積立てる基金のため、財政に影響はない。